

第 7 4 回 定 時 総 会

令和 4 年 5 月 3 1 日

公 益
社 団 法 人 日 本 租 税 研 究 協 会

第一号議案 令和3年度事業報告（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

I. 令和3年度事業報告

令和3年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

令和3年度の当協会の事業活動は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が断続する中、関係者の感染防止を徹底したうえで、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を進めるとともに、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、他の研究会活動とも有機的な連携・協調に努め、多面的な分析を実施しながら、取りまとめを行った。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連携・協力を図りつつ実施した。

会員懇談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、会場での開催を取り止め、オンラインで開催した。開催回数としてはほぼ計画通りであったが、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信などが更に浸透し、参加者数（申込ベース）は前年度を大きく上回った。

また、委員会、研究会等についても、オンライン方式で開催し、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効果的、効率的な運営を遂行できた。

全体として、コロナ禍が断続するなか、前年度同様、適時・適切な情報提供に努めた結果、会員等の感染防止の徹底、利便性の向上を図りつつ、事業活動を的確に展開することができた。

令和3年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

令和3年度実績／事業活動の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和3年度 実績
理事会・総会・委員会等	57 回	47 回	57 回	55 回	51 回
内研究会	38 〃	35 〃	46 〃	40 〃	40 〃
会員懇談会	76 〃	75 〃	48 〃	61 〃	58 〃
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 4 〃
基礎講座 ＊2	(3講座) 21 〃	(3講座) 22 〃	(3講座) 17 〃	(2講座) 17 〃	(2講座) 14 〃
合計	160 〃	150 〃	126 〃	137 〃	127 〃
出版（「租税研究」以外）	8 冊	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和3年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和3年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税中級講座（オンライン）6回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 73 回定時総会

令和 3 年 5 月 31 日第 73 回定時総会を、AP 東京丸の内の E・F・G 会議室において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 2 年度事業報告
2. 令和 2 年度決算案
3. 令和 3 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 3 年度会費分担基準案
5. 役員任期満了に伴う改選案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告
8. 評議員任期満了に伴う改選案

2. 理事会・評議員会

令和 3 年度の理事会は、5 月、10 月、12 月、3 月にオンライン方式を基本として開催した。第 73 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果や、会員からの税制改正意見要望、アンケートなどを踏まえた「令和 4 年度税制改正に関する租研意見」を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、令和 3 年 11 月には、会長と副会長より鈴木財務大臣に対して、「令和 4 年度税制改正に関する租研意見」の提言を直接行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても、同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的としており、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

令和 2 年 10 月からは「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、多面的に検討、研究を進めてきており、その成果については、令和 4 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形

式で会員に報告する予定である。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会においては、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

令和元年 10 月からは、「消費税率引き上げ後の財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めてきたが、その成果を令和 3 年 9 月の租税研究大会にて会員に向け報告した。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化など、実務面からの会員の課題解決につながる活動を展開している。

令和 3 年度においては、法人税等の年度改正事項に係る会員の意見・要望を踏まえ、課税関係の明確化の検討、行政当局との意見交換を実施し、通達等に対する会員意見の反映、早期発遣、明確化を実現した。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会は、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外でカーボンプライシング等に関する関心が高まっていることを踏まえ、本年度から再開した。

令和 3 年度は、大学や研究機関の専門家のほか、行政の担当者からの講演を適宜開催し、カーボンニュートラルを巡る最新の情報を会員に提供した。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめ、申告上の留意点など、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の高いデジタル経済の課税上の課題、移転価格税制等の個別分野や、OECD や米国など海外における最新の税制の動向等について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会は、租研の事業活動として相応しい、財政・税制に関する調査、研究について、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和3年度は、オンライン方式により2日間（報告1、討論3）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、講演、討論等を通じ、会員に対する情報提供を行った。また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、日本租税研究協会 第73回租税研究大会記録「消費税率引き上げ後の財政・社会保障と経済のデジタル化に伴う国際課税上の課題」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

令和3年度は、法人税基礎講座8回、国際課税中級講座6回をオンライン方式により開催した。前年度に引き続き、受講料の引下げ、見逃し配信の実施により受講者の利便性向上に努めた結果、両講座とも全国からの受講者が大幅に増加した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、研究会・検討会報告書等の重要な出版物を刊行した。

（参考）令和3年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第73回租税研究大会記録
～消費税率引き上げ後の財政・社会保障と経済のデジタル化に伴う国際課税上の課題～
- ・ 令和4年度税制改正に関する租研意見
- ・ 課税訴訟における要件事実論（三訂版）

合計 5冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

昨年度から検索機能の向上を図るなど、情報提供機能を大幅に強化した租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を受託し、引き続き事務局で実施した。本年度も、IFA年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和4年3月31日現在）

維持会員	298
個人会員	482
特別会員	4 団体

(2) 会員異動状況

	令和2年度末	令和3年度増減		令和3年度末
		増	減	
維持会員（社）	305	2	9	298
個人会員（人）	488	42	48	482
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	797	44	57	784

8. 役員・評議員等（令和4年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	54名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	4名
理事	21名	顧問	7名
専務理事（代表理事）	1名		
(理事計)	28名)	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和3年度実績／活動実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		令和3年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会		5	5	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長 への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会 ※	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会 ※	5	5	
	税制基本問題研究会 ※	9	9	
	地球環境問題検討会 ※	0	3	
	財政経済研究会 ※	8	7	
	国際課税研究会 ※	8	8	
	通達等検討会 ※	7	5	専門部会を含む
	意見交換会	4	0	国税庁、会員企業
	座談会 他	1	1	
委員会・研究会等		50	46	
	うち研究会関連(※)	40	40	
	東京会員懇談会	61	58	
	関西会員懇談会			
	名古屋会員懇談会			
会員懇談会		61	58	
	租税研究大会(東京)	4	4	2.0日:報告1、討論3
	租税研究大会(大阪)			
租税研究大会		4	4	
	法人税基礎講座(東京)	8	8	8回/講座
	法人税基礎講座(関西)			
	国際課税基礎講座(東京)	0	0	国際課税中級講座と隔年開催
	国際課税中級講座(東京)	9	6	6回/講座
基礎講座		17	14	
合計		137	127	

*1 現在活動中のものを記載した。

第二号議案 令和3年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

令和4年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	46,807	52,474	△ 5,667
当座預金	54,581,132	49,625,185	4,955,947
普通預金	3,719,099	1,392,603	2,326,496
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
未売前払掛金	879,480	1,055,376	△ 175,896
書籍棚卸資産	14,575	6,468	8,107
流動資産計	105,875,498	98,502,275	7,373,223
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,175,000	18,863,000	312,000
賞与引当資産	3,749,000	3,749,000	0
減価償却引当資産	3,421,683	4,534,767	△ 1,113,084
意見広告積立資産	6,000,000	0	6,000,000
特定資産合計	32,345,683	27,146,767	5,198,916
(3) その他の固定資産			
什器備品	262,677	345,706	△ 83,029
事務所総合設備費	919,529	1,169,394	△ 249,865
ソフトウェア	1,073,637	1,347,757	△ 274,120
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	13,984,800	13,984,800	0
出資	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	16,420,953	17,027,967	△ 607,014
固定資産合計	206,522,046	201,930,144	4,591,902
資産合計	312,397,544	300,432,419	11,965,125
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払会費	3,015,854	1,692,767	1,323,087
前受預り金	5,470,833	6,185,833	△ 715,000
賞与引当金	422,291	564,425	△ 142,134
流動負債合計	12,657,978	12,192,025	465,953
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,175,000	18,863,000	312,000
固定負債合計	19,175,000	18,863,000	312,000
負債合計	31,832,978	31,055,025	777,953
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	280,564,566	269,377,394	11,187,172
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
正味財産合計	9,421,683	4,534,767	4,886,916
負債及び正味財産合計	280,564,566	269,377,394	11,187,172
負債及び正味財産合計	312,397,544	300,432,419	11,965,125

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,153	15,814	△ 12,661
特定資産運用益	484	2,379	△ 1,895
受取会費	118,773,500	121,373,800	△ 2,600,300
雑収益	4,392,167	5,757,455	△ 1,365,288
経常収益計	123,169,304	127,149,448	△ 3,980,144
(2) 経常費用			
事業費	100,680,375	101,152,408	△ 472,033
役員報酬	10,530,000	8,579,700	1,950,300
給料手当	20,567,795	27,202,606	△ 6,634,811
退職給付費用	2,643,899	2,389,208	254,691
賞与引当金繰入	3,417,830	3,456,269	△ 38,439
福利厚生費	4,637,666	5,539,405	△ 901,739
研修費	19,800	0	19,800
旅費交通費	1,492,170	1,122,812	369,358
諸会費	885,915	908,461	△ 22,546
支払手数料	544,372	519,174	25,198
通信運搬費	4,207,695	3,504,386	703,309
新聞図書費	466,243	414,977	51,266
減価償却費	299,603	310,295	△ 10,692
ソフトウェア償却費	246,708	20,559	226,149
消耗什器備品費	390,654	1,434,109	△ 1,043,455
消耗品費	785,698	538,584	247,114
印刷製本費	9,387,714	9,643,170	△ 255,456
光熱水道費	222,686	197,632	25,054
貸借料	14,411,232	14,429,259	△ 18,027
諸謝金	16,142,014	15,772,760	369,254
会場借上費	2,436,300	1,138,663	1,297,637
租税公課	2,070	990	1,080
委託費	6,750,694	2,261,224	4,489,470
雑費	191,617	1,768,165	△ 1,576,548
管理費	11,301,755	8,055,211	3,246,544
役員報酬	1,170,000	953,300	216,700
給料手当	1,808,454	1,858,794	△ 50,340
退職給付費用	250,101	195,792	54,309
賞与引当金繰入	331,170	292,731	38,439
福利厚生費	444,630	430,406	14,224
研修費	2,200	0	2,200
旅費交通費	980	2,780	△ 1,800
諸会費	98,435	100,940	△ 2,505
支払手数料	60,486	57,686	2,800
通信運搬費	130,135	108,383	21,752
新聞図書費	51,805	46,109	5,696
減価償却費	33,289	34,477	△ 1,188
ソフトウェア償却費	27,412	2,284	25,128
消耗什器備品費	43,406	159,346	△ 115,940
消耗品費	87,300	59,843	27,457
印刷製本費	58,300	58,300	0
光熱水道費	24,743	21,959	2,784
貸借料	1,601,248	1,603,251	△ 2,003
諸謝金	110,000	35,200	74,800
会場借上費	1,112,650	210,100	902,550
租税公課	230	110	120
委託費	3,693,832	1,602,784	2,091,048
雑費	160,949	220,636	△ 59,687
経常費用計	111,982,130	109,207,619	2,774,511
評価損益等調整前当期経常増減額	11,187,174	17,941,829	△ 6,754,655
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	11,187,174	17,941,829	△ 6,754,655
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	1	1
経常外費用計	2	1	0
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	11,187,172	17,941,828	△ 6,754,656
一般正味財産期首残額	269,377,394	251,435,566	17,941,828
一般正味財産期末残額	280,564,566	269,377,394	11,187,172
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高	280,564,566	269,377,394	11,187,172

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,153	0	0	3,153
特定資産運用益	484	0	0	484
受取会費	100,957,475	17,816,025	0	118,773,500
雑収	4,392,167	0	0	4,392,167
経常収益計	105,353,279	17,816,025	0	123,169,304
(2) 経常費用				
事業費	100,680,375	0	0	100,680,375
役員報酬	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	20,567,795	0	0	20,567,795
退職給付費用	2,643,899	0	0	2,643,899
賞与引当金繰入	3,417,830	0	0	3,417,830
福利厚生費	4,637,666	0	0	4,637,666
研修費	19,800	0	0	19,800
旅費交通費	1,492,170	0	0	1,492,170
諸会費	885,915	0	0	885,915
支払手数料	544,372	0	0	544,372
通信運搬費	4,207,695	0	0	4,207,695
新聞図書費	466,243	0	0	466,243
減価償却費	299,603	0	0	299,603
ソフトウェア償却	246,708	0	0	246,708
消耗什器備品費	390,654	0	0	390,654
消耗品費	785,698	0	0	785,698
印刷製本費	9,387,714	0	0	9,387,714
光熱水道費	222,686	0	0	222,686
賃借料	14,411,232	0	0	14,411,232
諸謝金	16,142,014	0	0	16,142,014
会場借上費	2,436,300	0	0	2,436,300
租税公課	2,070	0	0	2,070
委託費	6,750,694	0	0	6,750,694
雑費	191,617	0	0	191,617
管理費	0	11,301,755	0	11,301,755
役員報酬	0	1,170,000	0	1,170,000
給料手当	0	1,808,454	0	1,808,454
退職給付費用	0	250,101	0	250,101
賞与引当金繰入	0	331,170	0	331,170
福利厚生費	0	444,630	0	444,630
研修費	0	2,200	0	2,200
旅費交通費	0	980	0	980
諸会費	0	98,435	0	98,435
支払手数料	0	60,486	0	60,486
通信運搬費	0	130,135	0	130,135
新聞図書費	0	51,805	0	51,805
減価償却費	0	33,289	0	33,289
ソフトウェア償却	0	27,412	0	27,412
消耗什器備品費	0	43,406	0	43,406
消耗品費	0	87,300	0	87,300
印刷製本費	0	58,300	0	58,300
光熱水道費	0	24,743	0	24,743
賃借料	0	1,601,248	0	1,601,248
諸謝金	0	110,000	0	110,000
会場借上費	0	1,112,650	0	1,112,650
租税公課	0	230	0	230
委託費	0	3,693,832	0	3,693,832
雑費	0	160,949	0	160,949
経常費用計	100,680,375	11,301,755	0	111,982,130
評価損益等調整前当期経常増減額	4,672,904	6,514,270	0	11,187,174
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,672,904	6,514,270	0	11,187,174
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	2	0	2	2
経常外費用計	2	0	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	△ 2
他会計振替額	6,514,270	△ 6,514,270	0	0
当期一般正味財産増減額	11,187,172	0	0	11,187,172
一般正味財産期首残額	269,377,394	0	0	269,377,394
一般正味財産期末残額	280,564,566	0	0	280,564,566
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	280,564,566	0	0	280,564,566

Ⅲ. 財 産 目 録

(単位:円)

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金		手元保管	運用資金として	46,807	
預金		当座預金	運用資金として	54,581,132	
		普通預金	運用資金として	3,719,099	
		定期預金	運用資金として	44,500,000	
未収金 租税研究購読料			令和3年度分租税研究講読費として	879,480	
書籍棚卸資産	出版物		令和3年度末出版物在庫	776,670	
売掛金	全官報他		書籍有償販売分として	14,575	
前払費用 三菱地所賃借料 しんくみグループ 保険保険料 PCA会計保守料		三菱地所株式会社 大東京信用組合	賃料の前払いとして	1,357,735	
			しんくみグループ 保険保険料前払いとして	1,281,940	
			2022年度PCA会計保守料前払いとして	18,375	
				57,420	
流動資産合計				105,875,498	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178	
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232	
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金		退職引当預金として	19,175,000	
賞与引当資産	定期預金		賞与引当預金として	3,749,000	
減価償却引当資産	定期預金		減価償却引当預金として	3,421,683	
意見広告積立資産	定期預金		意見広告のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	6,000,000	
その他固定資産					
什器備品		可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	262,677	
事務所総合設備費		電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	919,529	
電話加入権			公益目的保有財産である	170,310	
ソフトウェア		会員管理システム	公益目的保有財産である	1,073,637	
借室敷金		賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	13,984,800	
出資金		しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000	
固定資産合計				206,522,046	
資産合計				312,397,544	
(流動負債)					
未払金 租税研究 会場費用 コピー代 人材派遣 出向者給与 講師謝礼 その他			租税研究印刷費の未払いである	3,015,854	
			会場費用の未払いである	550,660	
			コピー使用料の未払いである	53,746	
			人材派遣に対する未払いである	16,500	
			出向者給与に対する未払いである	585,524	
			講師謝礼に対する未払いである	1,040,000	
			テーブルおこし等の未払いである	153,500	
				615,924	
	前受会費	会員に対するもの		令和3年度会員の会費の前受である	5,470,833
	預り金				422,291
所得税預り金	従業員に対するもの		所得税預り金	318,891	
住民税預り金	従業員に対するもの		住民税預り金	103,400	
賞与引当金	役員・従業員に対するもの		役員と従業員4名R4.1~R3.3対象月分賞与を積立	3,749,000	
流動負債合計				12,657,978	
(固定負債)					
退職給付引当金	役員・従業員に対するもの		役員と従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	19,175,000	
固定負債合計				19,175,000	
負債合計				31,832,978	
正味財産合計				280,564,566	

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 262,677円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 919,529円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
ソフトウェア			会員管理システム 1,073,637円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 13,984,800円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			174,176,363円	

IV. 附属明細書

公益社団法人日本租税研究協会

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

令和4年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	18,863,000	2,894,000	2,582,000	19,175,000
	賞与引当資産	3,749,000	3,749,000	3,749,000	3,749,000
	減価償却引当資産	4,534,767	332,892	1,445,976	3,421,683
	意見広告積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
	特定資産計	27,146,767	12,975,892	7,776,976	32,345,683

2. 引当金の明細

(単位:円)

令和4年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,749,000	3,749,000	3,749,000	0	3,749,000
退職給付引当金	18,863,000	2,894,000	2,582,000	0	19,175,000
合計	22,612,000	6,643,000	6,331,000	0	22,924,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

① たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

なお、出向社員については会社都合により退職した場合の要支給額を計上している。

② 賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和4年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	18,863,000	2,894,000	2,582,000	19,175,000
賞与引当資産	3,749,000	3,749,000	3,749,000	3,749,000
減価償却引当資産	4,534,767	332,892	1,445,976	3,421,683
意見広告積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
小計(特定資産)	27,146,767	12,975,892	7,776,976	32,345,683
合計	184,902,177	12,975,892	7,776,976	190,101,093

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

令和4年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,175,000	0	0	19,175,000
賞与引当資産	3,749,000	0	0	3,749,000
減価償却引当資産	3,421,683	0	3,421,683	0
意見広告積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
小計(特定資産)	32,345,683	0	9,421,683	22,924,000
合計	190,101,093	0	167,177,093	22,924,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和4年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,216,762	1,954,085	262,677
事務所総合設備費	2,387,127	1,467,598	919,529
合計	4,603,889	3,421,683	1,182,206

第三号議案 令和4年度事業計画及び予算報告（令和4年3月理事会決議）

I. 令和4年度事業計画

1. 租研をめぐる環境

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、変異株の出現などにより、我が国や世界各国の社会経済に大きな影響を与え続けている。加えて、新たな世界的な課題として、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、資源価格の高騰、金融市場の混乱、企業活動への影響など、内外経済の先行きは予断を許さない状況になっており、引き続き注視していく必要がある。

そのような中で、新型コロナウイルス感染症対策等により財政支出は著しく拡大し、我が国の財政状況は、歴史的・国際的に見ても最悪の水準となっている。巨額の財政債務はわが国の重要課題であり、感染症拡大にかかる危機的状況を脱した後は、より現実的な経済や財政の見通しに基づき、財政健全化に全力で取り組む必要がある。

税制についても、これまでも、当協会が一貫して提言してきたように、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進するためには、「経済活力の強化」と「安定財源の確保」を基本として、税制の抜本改革によるあるべき税制の早期実現が必要である。税制が持つ主な役割、即ち、歳入の確保、所得の再分配機能はもちろんのこと、経済政策の推進や国内産業強化等、各々の目的が実現できるよう、経済社会の構造変化に対応した税制改革が求められている。

2. 協会の活動方針

民間の租税研究機関として、我が国税制の研究と発展に貢献してきた当協会は、引き続き、会員のニーズに迅速に応え、中身の更なる充実を図り、現在までの成果より一段とレベルの高いものをめざし、あるべき財政・税制・税務の実現に向け諸活動を展開していく。

令和4年度においては、基本的に、これまでの活動状況を踏まえ、以下の活動方針に基づき、収支相償の原則に則し、かつ継続的に安定的な運営が行われるように、事業活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の拡充を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。
- ④ 公益社団法人として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続、拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

3. 令和4年度計画の総括

平成24年4月の公益社団法人への移行後、事業活動の「選択と集中」を押し進めてきたことにより、会員ニーズに対応した事業活動、収支相償の原則に沿った財務運営を行う体制が整っており、概ね定着している。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点から、オンラインを中心とした事業運営を継続し、当協会の活動方針を踏まえた事業活動を推し進めていく。

具体的な事業規模としては、前年度実績を上回る年間137回程度の事業活動を計画し、内容の更なる厳選を進め、会員のニーズに合致した質の高い事業活動計画を策定することとしたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の見通しについては、依然として不透明な状況が続くと見込まれることから、引き続き会員等の感染防止を徹底するとともに、感染状況等に応じた弾力的な運営に努める。

・活動計画一覧表

(講演回数換算ベース *3)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画 *4	令和3年度 計画
理事会・総会・委員会等	57 回	47 回	57 回	51 回	55 回	55 回
内研究会	38 "	35 "	46 "	40 "	42 "	40 "
会員懇談会	76 "	75 "	48 "	58 "	61 "	61 "
租税研究大会 *1	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(2.0日) 4 "	(2.0日) 4 "	(2.0日) 4 "	(2.0日) 4 "
基礎講座 *2	(3講座) 21 "	(3講座) 22 "	(3講座) 17 "	(2講座) 14 "	(2講座) 17 "	(2講座) 17 "
合計	160 "	150 "	126 "	127 "	137 "	137 "
出版(「租税研究」以外)	8 冊	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

*1 令和4年度計画の内訳：オンライン2.0日(報告1、討論3)

*2 令和4年度計画の内訳：法人税基礎講座—オンライン8回、国際課税基礎講座—オンライン9回

*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計(過去実績含め再集計)

*4 令和4年度計画：新型コロナウイルス感染症の影響等により、回数が変動する可能性がある。

4. 委員会・研究会等

我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、民間の中立的な立場から調査・研究を行い、提言、意見表明を行う中核事業である。特に、ここ数年で拡充を図ってきた研究会活動はその中軸であり、充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会の更なる充実に努める。

また、会員と国内外行政当局との意見交換(会)は、当協会の特質を活かした活動であり、コロナ禍の中での開催は難しい状況ではあるが、必要に応じてオンラインを活用するなど、行政当局の理解を得ながら可能な限り開催に努める。

・理事会・委員会等の内訳と回数推移

(回数)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
理事会・総会	5	4	4	5	5
委員会・研究会等	44	40	52	46	48
内研究会	38	35	46	40	42
意見交換会	8	3	1	0	2
合計	57	47	57	51	55

(1) 政策委員会（政策検討会）

租研の財政、税制の提言等の企画・立案を担当する委員会・検討会として、各委員会・研究会の研究・提言、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係機関に対して提言を行う。

特に、近年拡充に努めてきた政策検討会は、他の研究会等との連携・協調を緊密にしつつ、抜本的な税制改正に向け、「租研意見」の更なる充実を図る。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会では、より広い見地より税制の基本的課題や個別税制などについて調査・研究等を行っている。令和2年10月からは、「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、引き続き多面的に検討を進めており、本年9月の租税研究大会でその成果を会員に報告することとしている。

(3) 財政経済研究会

財政、税制、社会保障政策の課題について、調査・研究・提言活動を行う財政経済研究会では、令和4年2月より、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」を新たな大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めている。

(4) 国際課税研究会

研究者、官庁、民間が共通の場で先端的な研究を行う国際課税研究会は、引き続き国際課税に関する国際的に重要な論文について、調査、研究を行い、税制改正提言に資するとともに、会員に対し幅広く情報提供する。

(5) 通達等検討会

通達等検討会では、企業の実務と税法や通達との関係が不明確・不確定な分野について、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化などを目指しており、令和4年度に改正される法人税関係法令を中心に、会員意見の通達への反映等に積極的に取り組む。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会については、大学や研究機関の専門家、行政の担当者などによる講演等を、適宜開催していく。

(7) 運営委員会（企画・運営小委員会）

運営委員会は、租研の事業計画の策定や事業活動の基本方針等の重要な事項について、協議、検討等を行う。また、当委員会の下に、企画・運営小委員会をおき、必要に応じ、随時協議、検討等を行う。

(8) 意見交換会

行政当局と会員、双方向の意思疎通の重要性にかんがみ、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組む。

特に、税制改正、取扱通達、国際課税に関する課題等について、行政の担当官を招き、意見交換を随時行い、課題に対するタイムリーな情報発信や意見交換の場を提供することに焦点を当てる。

5. 国際交流の促進

コロナ禍の中、国際交流の実現は困難な状況になっているが、可能であればオンラインを活用し、諸外国の財政・税制・税務行政に携わる政府の担当官、あるいは学者等による、財政・税制・税務行政を巡る諸問題に関する講演会を開催したい。

6. 会員懇談会

国内課税及び国際課税に関する、理論面、実務面における重要な課題をテーマとして、幅広く懇談会を開催する。租研が行う税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報の習得に留意するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、研究者・実務家の調査・研究報告等を、会員のニーズや時代の要請に則して、タイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

会員への普及活動の中軸事業であることから、内容の厳選・充実に努めるとともに、引き続きオンライン開催により、効率化と利便性向上を図りながら、会員のニーズに応え得る規模を目指すこととし、昨年度と同規模の61回程度を計画とする。

なお、会員サービスの一層の向上を図るため、昨年度から実施している、見逃し配信サービスの提供を継続する。

・会員懇談会の回数推移

(回数)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
会員懇談会	76	75	48	58	61

7. 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを引き続き実施する。

理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。

なお、本年度についても、オンライン方式により9月中旬頃に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

(回数)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
東京大会(オンライン含む)	4	4	4	4	4
報告	2	1	1	1	1
討論	2	3	3	3	3
大阪大会	2	2	/	/	/
報告	1	1			
討論	1	1			
合計(報告+討論)	6	6	4	4	4
合計(日数)	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0

8. 基礎講座

本年度は、法人税基礎講座、国際課税基礎講座（中級講座と隔年開催）を実施する。基礎的分野の会員サービスとして、オンライン開催及び見逃し配信サービスの提供により、受講者の利便性向上に引き続き努めるとともに、負担額の引下げについても継続する。

・基礎講座の内訳と実施推移

(回数)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
法人税講座(東京)(オンライン含む)	8	8	8	8	8
法人税講座(関西)	8	8			
国際課税基礎講座(東京)(オンライン含む)	0	0	9	0	9
国際課税中級講座(東京)(オンライン含む)	5	6	0	6	0
合計	21	22	17	14	17

9. 出版物の刊行

会員に対し、租税に関する最新情報を提供するため、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成し配付する。また、重要な調査・研究についても、出版物を作成し配付することとする。

- ・ 租税研究大会記録
- ・ 令和 5 年度税制改正に関する租研意見
- ・ OECD 移転価格ガイドライン 2022 年版

合計 5 冊

10. 情報提供サービスの向上

会員向けの情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上を図る。

ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載することにより、会員以外の一般の方にも広く情報提供するとともに、当協会からの提言、情報発信の充実を図り、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

11. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし租研の国際租税分野での事業活動の更なる活性化を図る。

Ⅱ.令和4年度収支予算(正味財産増減計算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	R4年度予算	R3年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	18	18	0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	116,825	118,170	-1,345
雑収益	4,443	4,716	-273
経常収益計	121,286	122,904	-1,618
(2)経常費用			
事業費	104,947	108,653	-3,706
役員報酬	10,530	10,530	0
給料手当	21,428	20,908	520
退職給付費用	2,497	2,642	-145
賞与引当金繰入	3,850	3,024	826
福利厚生費	4,329	4,763	-434
研修費	0	0	0
旅費交通費	1,391	920	471
諸会費	1,052	963	89
支払手数料	515	510	5
通信運搬費	3,944	3,631	313
新聞図書費	281	447	-166
減価償却費	271	300	-29
ソフトウェア償却費	247	247	0
消耗什器備品費	216	450	-234
消耗品費	465	400	65
修繕費	0	0	0
印刷製本費	9,986	10,837	-851
光熱水道費	220	216	4
貸借料	14,404	14,305	99
諸謝金	16,819	19,933	-3,114
会場借上費	2,958	1,782	1,176
租税公課	4	1	3
委託費	9,108	9,335	-227
雑費	431	497	-66
管理費	10,937	8,128	2,808
役員報酬	1,170	1,170	0
給料手当	1,597	1,855	-258
退職給付費用	212	251	-39
賞与引当金繰入	332	294	38
福利厚生費	371	459	-88
研修費	0	0	0
旅費交通費	0	2	-2
諸会費	117	107	10
支払手数料	57	57	0
通信運搬費	122	112	10
新聞図書費	31	50	-19
減価償却費	30	33	-3
ソフトウェア償却費	27	27	0
消耗什器備品費	24	50	-26
消耗品費	52	45	7
修繕費	0	0	0
印刷製本費	58	58	0
光熱水道費	24	24	0
貸借料	1,600	1,589	11
諸謝金	109	18	91
会場借上費	1,123	462	661
租税公課	0	0	0
委託費	3,832	3,397	435
雑費	49	80	-31
経常費用計	115,883	116,781	-898
評価損益等調整前当期経常増減額	5,403	6,123	-720
損益評価等計			0
当期経常増減額	5,403	6,123	-720
2.経常外増減の部			0
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,403	6,123	-720
一般正味財産期首残額	281,002	268,610	12,392
一般正味財産期末残額	286,405	274,733	11,672
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残額			0
指定正味財産期末残額			0
Ⅲ.正味財産期末残高	286,405	274,733	11,672

Ⅲ.令和4年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	18	0		18
特定資産運用益	0	0		0
受取会費	99,301	17,524		116,825
雑収入益	4,443	0		4,443
経常収益計	103,762	17,524	0	121,286
(2)経常費用				
事業費	104,947	0	0	104,947
役員報酬	10,530			10,530
給料手当	21,428			21,428
退職給付費用	2,497			2,497
賞与引当金繰入	3,850			3,850
福利厚生費	4,329			4,329
研修費	0			0
旅費交通費	1,391			1,391
諸会費	1,052			1,052
支払手数料	515			515
通信運搬費	3,944			3,944
新聞図書費	281			281
減価償却費	271			271
ソフトウェア償却費	247			247
消耗什器備品費	216			216
消耗品費	465			465
修繕費	0			0
印刷製本費	9,986			9,986
光熱水道費	220			220
賃借料	14,404			14,404
諸謝金	16,819			16,819
会場借上費	2,958			2,958
租税公課	4			4
委託費	9,108			9,108
雑費	431			431
管理費	0	10,937	0	10,937
役員報酬		1,170		1,170
給料手当		1,597		1,597
退職給付費用		212		212
賞与引当金繰入		332		332
福利厚生費		371		371
研修費		0		0
旅費交通費		0		0
諸会費		117		117
支払手数料		57		57
通信運搬費		122		122
新聞図書費		31		31
減価償却費		30		30
ソフトウェア償却費		27		27
消耗什器備品費		24		24
消耗品費		52		52
修繕費		0		0
印刷製本費		58		58
光熱水道費		24		24
賃借料		1,600		1,600
諸謝金		109		109
会場借上費		1,123		1,123
租税公課		0		0
委託費		3,832		3,832
雑費		49		49
経常費用計	104,947	10,937	0	115,883
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,185	6,588	0	5,403
損益評価等計				0
当期経常増減額	-1,185	6,588	0	5,403
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	6,588	-6,588		0
当期一般正味財産増減額	5,403	0	0	5,403
一般正味財産期首残額	281,002			281,002
一般正味財産期末残額	286,405	0		286,405
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残額				0
指定正味財産期末残額				0
III.正味財産期末残高	286,405	0		286,405

第四号議案 令和4年度会費分担基準案 (自 令和4年4月 至 令和5年3月)

原則として以下による。

① 維持会員

A) 事業会社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

B) 金融機関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

C) 証券会社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

D) 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

E) 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F) 各種団体 年会費23万円以上

② 特別会員 年会費23万円以上

③ 個人会員

(A) 正会員 70,000円 (年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加)

(B) 購読会員 30,000円 (年会費・「租税研究」等購読)

第五号議案 役員退任・選任案

理事退任・選任 (敬称略)

(退任)

(選任)

副会長 (代表理事・副会長…総会後の理事会にて選任予定)

(一社) 日本不動産研究所 相談役

福田 進

—

トヨタ自動車(株)

—

常勤監査役

加藤 治彦

理事

トヨタ自動車(株) 経理部財務管理室長

杉浦 邦博

—

日本電気(株) 監査役

川島 勇

主席プロフェッショナル

大貫 篤繁

野村ホールディングス(株)

執行役員 Deputy CFO

岡崎 道雄

執行役員グループファイナンス担当

堀内 優子

三井物産(株) 執行役員経理部長

重田 哲也

経理部長

栗原 雅男

三菱商事(株) 執行役員主計部長

野内 雄三

主計部長

嶋津 吉裕

監事退任・選任 (敬称略)

監事

(退任)

(選任)

三菱地所(株) 代表取締役 執行役専務

片山 浩

執行役常務

梅田 直樹

第六号議案 補欠理事選任案

(各社毎の補欠理事とする)

補欠理事

会社

鹿島建設(株)
関西電力(株)
サントリーホールディングス(株)
住友化学(株)
東京海上ホールディングス(株)
東京ガス(株)
東レ(株)
日本証券業協会
日本製紙(株)
日本生命保険相互会社
日本電気(株)
日本電信電話(株)
野村ホールディングス(株)
パナソニックホールディングス(株)
(株)日立製作所
丸紅(株)
(株)三井住友銀行
三井物産(株)
三菱商事(株)

氏名 (敬称略)

三上 幸彦
松田 善和
山本 重宜
田中 啓之
寺本 聡
曾我 豪
小林 伸也
島村 昌征
的場 宏充
牧野 浩敏
大竹 敏幸
有本 武司
谷川 弘樹
服部 智行
濱田 将史
田中 和文
岡橋 準
坂東 太郎
幸福健太郎

第七号議案 評議員退任・選任報告

評議員退任・選任（敬称略）

令和3年10月4日（第488回理事会 承認）

（退任）

九州電力(株)

前・取締役常務執行役員
長 宣也

東日本旅客鉄道(株)

前・常務取締役
赤石 良治

(株)NTT データ

前・執行役員財務部長
中村 卓司

（選任）

上席執行役員
中野 隆

常務取締役
伊藤 敦子

執行役員
コーポレート統括本部
財務部長
掛谷 一夫

令和4年3月22日（第490回理事会 承認）

（退任）

日東紡績(株)

前・経理財務部長
半田 久雄

(株)三菱ケミカルホールディングス

前・経営管理室長
粕渕 幹雄

（選任）

経理財務部長
梶川 浩希

経営管理室長
武藤 寧

令和4年5月16日（第491回理事会 承認）

（退任）

（選任）

旭化成(株)

前・常務執行役員
工藤 幸四郎

常務執行役員
堀江 俊保

東日本旅客鉄道(株)

常務取締役
伊藤 敦子

—

三菱電機(株)

前・常務執行役員経理部長
皮籠石 斉

上席執行役員経理部長
藤本 健一郎

商船三井(株)

前・執行役員経理部長
三谷 亮司

常務執行役員
梅村 尚

損害保険ジャパン(株)

前・取締役社長
西澤 敬二

取締役社長
白川 儀一

第一三共(株)

前・常務執行役員財務経理部長
高村 健太郎

財務経理部長
児玉 智裕

トヨタ自動車(株)

—

経理部主計室室長
齊藤 裕司

(株)日本取引所グループ

前・常務執行役員
井阪 喜浩

執行役員
吉田 正紀

中国電力(株)

代表取締役副社長執行役員
重藤 隆文

取締役常務執行役員
高場 敏雄

阪急電鉄(株)

前・代表取締役社長
杉山 健博

代表取締役社長
嶋田 泰夫

三井住友海上火災保険(株)

前・取締役専務執行役員
後藤 仁志

取締役常務執行役員
早川 琢磨